

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村 勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山 幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,542,349	2,640,794	4,992,899
経常利益	(千円)	248,106	147,290	329,147
四半期(当期)純利益	(千円)	227,063	113,187	385,360
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数	(株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額	(千円)	3,668,290	3,869,907	3,840,744
総資産額	(千円)	4,752,963	5,116,521	5,160,720
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	28.19	14.05	47.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	77.2	75.6	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,493	49,851	658,170
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,534	269,151	43,196
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,298	81,548	2,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	848,943	889,324	1,190,643

回次		第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.27	43.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第30期の1株当たり配当額には、当社の創立30周年記念配当5円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の本格的な実施を背景として緩やかな回復傾向にあるものの、欧州を中心とした金融不安や中国を始めとする海外景気減速の影響、さらには円高の長期化によって、依然として不透明な状況で推移しております。

当業界におきましても、公教育の脱ゆとり化の進行を受けて保護者の教育熱に高まりは見られているものの、慢性的な少子化とそれに伴う入試競争の緩和から、受験指導の需要が頭打ちとなり、幅広い年齢層に訴求した事業展開が加速されております。

このような情勢の中で当社は、9月16日に創立30周年記念式典を開催し、従来のコア事業の軌跡と近年の新規分野の展望について認識を共有し、「総合教育企業」としてのより明確な方向性を掲げて従業員一同の結束を図りました。この第2四半期累計期間の業績におきましては、厳しい環境の中、前年同期に比べて上昇傾向を維持しております。

予備校部門では、4月からの継続生及び新規生に加え、2学期からの途中入学者数も安定した水準を確保しております。

個別指導直営部門におきましては、前事業年度に開校した教室の新規入学が寄与し、第2四半期会計期間末で前年同期以上の入学者を集めております。また、個別指導FC部門では、この第2四半期累計期間に9教室を新たに開校し、累計生徒数では前年同期比で1,000人近い増加を実現させております。

映像授業部門におきましては、前事業年度末に開校した新潟県長岡校の集客が順調に推移し、開校1年目ながら既存校舎並みの受講者数を記録するなど、全体として高い伸び率を維持しております。

乳幼児部門では、くぼたのうけん目黒教室が、9月の開校と同時に評判を呼び、想定以上の受講者を集めるとともに、既存の自由が丘、横浜では後発の幼児クラスが順調な伸びを見せております。また開園して2年目を迎えた東京都認証保育所「城南ルミナ保育園立川」では、第2四半期会計期間末の時点で前事業年度末の園児数を超え、売上高も堅調に推移しております。

デジタル教育部門では、小中学生対象のeラーニング「城南マナビックス」、乳幼児教育の「くぼたのうけんWEBスクール」とも安定した受講者数を維持しております。

一方、利益面におきましては、5月の西日本支社の開設に加え、積極的なFC展開や個別直営教室、映像授業校舎及び乳幼児教室の新規開校等に伴う開校費用や人件費が発生しており、前年同四半期に比べて減少しております。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,640百万円（前年同四半期比3.9%増）となり、営業利益が128百万円（同44.6%減）、経常利益が147百万円（同40.6%減）、四半期純利益は113百万円（同50.2%減）となりました。

なお、当社は教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,116百万円、3,869百万円となり、自己資本比率は、75.6%となりました。

流動資産につきましては、売掛金が59百万円増加したことなどに対し、有価証券が76百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で7百万円増加し、1,669百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却費の計上等により27百万円、投資その他の資産は、1年以内償還予定の投資有価証券の有価証券への振替などにより30百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で51百万円減少し、3,447百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金が151百万円減少したことなどにより、前事業年度末比で84百万円減少し、743百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が10百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で10百万円増加し、502百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が32百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で29百万円増加し、3,869百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、889百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入(前年同四半期比193百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を146百万円、減価償却費を71百万円計上したことなどに対し、売上債権の増加が59百万円、未払金の減少が127百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の支出(前年同四半期比298百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が45百万円、定期預金の預入れによる支出が220百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出(前年同四半期比80百万円増)となりました。これは、配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3丁目16-9	2,400	26.85
下村 勝己	東京都世田谷区	1,447	16.18
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.89
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.24
下村 杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川 由晃	和歌山県和歌山市	248	2.77
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	230	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	192	2.14
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.34
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.34
計		6,719	75.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.7%

売上高基準 1.4%

利益基準 1.7%

利益剰余金基準 0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,072	1,102,072
売掛金	78,546	137,685
有価証券	181,861	105,425
商品	30,793	33,872
繰延税金資産	82,431	81,933
その他	184,695	209,366
貸倒引当金	406	851
流動資産合計	1,661,994	1,669,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	819,404	795,320
土地	834,674	834,674
その他(純額)	67,201	64,070
有形固定資産合計	1,721,279	1,694,064
無形固定資産	72,689	95,408
投資その他の資産		
投資有価証券	131,153	100,259
関係会社株式	31,950	31,950
敷金及び保証金	857,020	856,594
投資不動産(純額)	485,634	483,993
その他	218,262	204,010
貸倒引当金	19,265	19,265
投資その他の資産合計	1,704,756	1,657,543
固定資産合計	3,498,726	3,447,016
資産合計	5,160,720	5,116,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,406	34,661
未払法人税等	30,351	40,506
前受金	270,593	313,727
賞与引当金	18,564	20,129
資産除去債務	-	961
その他	491,010	333,668
流動負債合計	827,926	743,655
固定負債		
繰延税金負債	13,585	11,227
退職給付引当金	168,468	178,773
資産除去債務	279,995	282,956
その他	30,000	30,000
固定負債合計	492,049	502,957
負債合計	1,319,976	1,246,613

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,742,769	3,775,423
自己株式	309,378	309,378
株主資本合計	4,741,520	4,774,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,717	1,773
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	900,775	904,267
純資産合計	3,840,744	3,869,907
負債純資産合計	5,160,720	5,116,521

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,542,349	2,640,794
売上原価	1,790,610	1,884,536
売上総利益	751,738	756,257
販売費及び一般管理費	520,626	628,205
営業利益	231,112	128,052
営業外収益		
受取利息	1,137	1,223
受取配当金	2,929	3,165
受取賃貸料	19,800	20,000
その他	4,855	4,520
営業外収益合計	28,722	28,909
営業外費用		
支払利息	38	15
不動産賃貸原価	9,210	7,991
その他	2,479	1,664
営業外費用合計	11,728	9,671
経常利益	248,106	147,290
特別利益		
補助金収入	26,694	-
特別利益合計	26,694	-
特別損失		
減損損失	-	1,282
保険解約損	897	-
固定資産圧縮損	26,694	-
特別損失合計	27,591	1,282
税引前四半期純利益	247,208	146,007
法人税、住民税及び事業税	19,780	33,575
法人税等調整額	365	756
法人税等合計	20,145	32,819
四半期純利益	227,063	113,187

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,208	146,007
減価償却費	64,717	71,330
減損損失	-	1,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	413	444
賞与引当金の増減額(は減少)	1,012	1,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,457	10,305
受取利息及び受取配当金	4,067	4,389
支払利息	38	15
為替差損益(は益)	2,284	1,664
補助金収入	26,694	-
固定資産圧縮損	26,694	-
保険解約損益(は益)	897	-
売上債権の増減額(は増加)	82,772	59,139
たな卸資産の増減額(は増加)	5,511	1,728
仕入債務の増減額(は減少)	18,478	17,255
未払金の増減額(は減少)	92,481	127,550
前受金の増減額(は減少)	28,336	43,134
その他	51,664	34,973
小計	252,698	68,680
利息及び配当金の受取額	3,780	3,946
利息の支払額	38	15
災害損失の支払額	4,900	-
法人税等の支払額	8,048	22,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,493	49,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	220,457
定期預金の払戻による収入	-	20,381
有形固定資産の取得による支出	49,649	45,175
無形固定資産の取得による支出	853	34,674
投資有価証券の取得による支出	41,000	205
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,442	2,503
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	1,251	1,173
敷金及び保証金の差入による支出	6,409	10,641
敷金及び保証金の回収による収入	100,300	9,022
補助金の受取額	26,694	-
資産除去債務の履行による支出	57,774	-
保険積立金の解約による収入	37,845	-
その他	15,836	8,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,534	269,151

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,298	1,015
配当金の支払額	-	80,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	81,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,284	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,444	301,319
現金及び現金同等物の期首残高	579,498	1,190,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,943	889,324

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による当第2四半期累計期間の影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	128,768千円	167,634千円
給料手当	161,059千円	187,154千円
役員報酬	23,835千円	36,137千円
減価償却費	8,662千円	9,358千円
租税公課	15,196千円	14,686千円
賞与引当金繰入額	7,549千円	9,054千円
退職給付費用	15,709千円	15,477千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	841,968千円	1,102,072千円
有価証券	6,975	7,501
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	220,248
現金及び現金同等物	848,943	889,324

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,533	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.19	14.05
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,063	113,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,063	113,187
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,951	8,053,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 南 伸 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。